

明示項目	明 示 事 項	適用の有無	内 容
工 程 関 係	1. 他の工事の開始又は完了の時期により、当該工事の施工時期、全体工期等に影響がある場合は、影響を受ける部分及び内容並びに他の工事の内容及び開始又は完了の時期	☐ 有 ☒ 無	
	2. 施工時期、施工時間及び施工方法が制限される場合は、制限される施工内容、施工時期、施工時間及び施工方法	☒ 有 ☐ 無	大学の行事等による、工事不可日(立入制限日)があること。 工事の実施については契約工期を踏まえ、個別対応すること。
	3. 当該工事の関係機関等との協議に未成立のものがある場合は、制約を受ける内容及びその協議内容並びに成立見込み時期	☐ 有 ☒ 無	
	4. 関係機関、自治体、施設管理者等との協議の結果、特定の条件が付され当該工事の工程に影響がある場合は、影響を受ける部分及び内容	☐ 有 ☒ 無	
	5. 工事着手前に地下埋設物及び埋蔵文化財等の事前調査を必要とする場合は、その項目及び調査期間。又は、地下埋設物等の移設が予定されている場合は、その移設期間	☐ 有 ☒ 無	
	6. 設計工程上見込んでいる休日日数以外の作業不能日数等	☐ 有 ☒ 無	
	7. 週休2日モデル工事の対象	☐ 有 ☒ 無	
	8. その他	☐ 有 ☒ 無	
用 地 関 係	1. 施工のための仮用地等として施工者に、県有地等を使用させる場合は、その場所、範囲、時期、期間、仕様条件、復旧方法等	☐ 有 ☒ 無	
	2. その他	☐ 有 ☒ 無	
公 害 関 係	1. 工事に伴う公害防止(騒音、振動、粉塵、排出ガス等防止)のため、施工方法、建設機械・設備、作業時間等の指定が必要な場合は、その内容	☒ 有 ☐ 無	大学施設につき、騒音や振動、粉塵排気ガス等の公害対策に努めること。
	2. 工事の施工に伴って発生する騒音、振動、地盤沈下、地下水の枯渇等が予測される場合、又は、電波障害等に起因する事業損失が懸念される場合は、事前・事後等調査の区分とその調査時期、未然に防止するために必要な調査方法、範囲等	☐ 有 ☒ 無	
	3. その他	☐ 有 ☒ 無	
安 全 対 策 関 係	1. 交通安全施設等を指定する場合は、その内容、期間	☐ 有 ☒ 無	
	2. 鉄道、ガス、電気、電話、水道等の施設と近接する工事において施工方法、作業時間等に制限がある場合は、その内容	☐ 有 ☒ 無	
	3. 落石、雪崩、土砂崩落等に対する防護施設が必要な場合は、その内容	☐ 有 ☒ 無	
	4. 交通誘導員の配置を指定する場合は、配置場所、配置者数、編成等	☐ 有 ☒ 無	
	5. 有毒ガス及び酸素欠乏等の対策として、換気設備等が必要な場合は、その内容	☐ 有 ☒ 無	
	6. その他	☒ 有 ☐ 無	工事車両による搬出入の際は、歩行者及び車両等の安全を確保すること。

1. 他の特記仕様書と重複している事項については、本施工条件明示によること。
2. 図面等に内容を明示する場合には、内容欄にその旨を明記すること。

明示項目	明 示 事 項	適用の有無	内 容
工 事 用 道 路 関 係	1. 一般道路を搬入、搬出路として使用する場合		
	(1) 工事用資機材等の搬入経路、使用期間、使用時間帯等に制限がある場合は、その経路、期間、時間帯等	☒ 有 ☐ 無	通学時間帯の資材搬出入は避けること。
	(2) 搬入、搬出路の使用後及び使用後の処置が必要である場合は、その処置内容	☒ 有 ☐ 無	扉の養生、通路の養生が必要
	2. 仮道路を設置する場合は、その仕様と設置期間及び工事終了後の処置	☐ 有 ☒ 無	
	3. その他	☒ 有 ☐ 無	工事車両の駐車スペースはあり
仮 設 関 係	1. 仮土留、仮橋、足場等の仮設を他の工事に引渡す場合及び引き継いで使用する場合は、その内容、引渡期間、条件等	☐ 有 ☒ 無	
	2. 仮設の構造、工法及びその施工範囲を指定する場合は、その構造、工法及びその施工範囲	☐ 有 ☒ 無	
	3. 仮設の設計条件を指定する場合は、その内容	☐ 有 ☒ 無	
	4. その他	☒ 有 ☐ 無	学内の水道・電気・トイレは使用不可なので、仮設を設置されたい。
建 設 副 産 物 関 係	1. 建設発生土が発生する場合は、その受入場所及び仮置き場所までの距離等及び処分又は保管条件	☐ 有 ☒ 無	
	2. 建設副産物の現場内での再利用又は減量化が必要な場合は、その内容	☐ 有 ☒ 無	
	3. 建設副産物及び建設廃棄物が発生する場合は、その処理方法、処理場所等の処理条件 なお、再資源化処理施設又は最終処分場を指定する場合は、その受入場所、距離等の処分条件	☒ 有 ☐ 無	関係法令に従い適切に処理すること。
	4. その他	☐ 有 ☒ 無	
※ 建設発生土の受入場所、仮置き場所及び再生資源化等施設等については、積算上の条件明示であり、場所等を指定するものではない。 なお、監督職員が承諾した場合は、発注者の提示と異なる場所等にすることができ、設計変更の対象とはしない。 ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項については、この限りではない。			
工 事 支 障 物 件 等	1. 地上、地下等における占用物件の有無及び占用物件等で工事支障物が存在する場合は、支障物件名、管理者、位置、移設時期、工事方法、防護等	☐ 有 ☒ 無	
	2. 地上、地下等の占用物件に係る工事期間と重複して施工する場合は、その工事内容、期間等	☐ 有 ☒ 無	
	3. その他	☐ 有 ☒ 無	
排 水 関 係	1. 排水の工法、排水処理の方法及び排水の放流先等を指定する場合は、その工法、処理の方法、放流先、予定される排水量、水質基準及び放流費用	☐ 有 ☒ 無	
	2. 水替・流入防止施設が必要な場合は、その内容、期間	☐ 有 ☒ 無	
	3. その他	☐ 有 ☒ 無	
薬 液 注 入 関 係	1. 薬液注入を行う場合は、設計条件、工法区分、材料種類、範囲、削孔数量、削孔延長及び注入量、注入圧等	☐ 有 ☒ 無	
	2. 周辺環境に与える影響の調査が必要な場合は、その内容	☐ 有 ☒ 無	
	3. その他	☐ 有 ☒ 無	

1. 他の特記仕様書と重複している事項については、本施工条件明示によること。
2. 図面等に内容を明示する場合には、内容欄にその旨を明記すること。

明示項目	明 示 事 項	適用の有無	内 容
検査及び立会	1. 監督職員の立会のうえ施工すべき工種がある場合は、その工種及び立会時期	☐ 有 ☒ 無	
	2. 検査員の中間技術検査を受ける工種がある場合は、その工種及び工事段階	☐ 有 ☒ 無	
	3. 検査員の指定部分検査を受ける工種がある場合は、その工種及び工事段階	☐ 有 ☒ 無	
その他の	1. 工事現場発生品がある場合は、その品名、数量、現場内での再使用の有無、引き渡し場所等	☐ 有 ☒ 無	
	2. 支給材料及び貸与品がある場合は、その品名、数量、品質、規格又は性能、引渡場所、引渡期間等	☐ 有 ☒ 無	
	3. 関係機関・自治体等との近接協議に係る条件及びその内容等	☐ 有 ☒ 無	
	4. 架設工法を指定する場合は、その施工方法及び施工条件	☐ 有 ☒ 無	
	5. 工事用水及び工事用電力等を指定する場合は、その内容	☒ 有 ☐ 無	仮設を設置すること。
	6. 新技術・新工法・特許工法を指定する場合は、その内容	☐ 有 ☒ 無	
	7. 部分使用を行う必要がある場合は、その箇所及び使用時期	☐ 有 ☒ 無	
	8. その他	☐ 有 ☒ 無	

1. 他の特記仕様書と重複している事項については、本施工条件明示によること。
2. 図面等に内容を明示する場合には、内容欄にその旨を明記すること。